

## 令和元年度第2回大分県総合教育会議 議事要旨

### 【日程】

日時 令和元年12月18日(水)

開会10時30分 閉会12時00分

場所 県庁本館4階第一応接室

### 【出席者】

総合教育会議構成員	大分県知事	広瀬勝貞
	大分県教育長	工藤利明
	大分県教育委員	林浩昭
	大分県教育委員	岩崎哲朗
	大分県教育委員	松田順子
	大分県教育委員	高橋幹雄
	大分県教育委員	鈴木恵

### 【協議事項】

- (1) 次期教育大綱策定について
- (2) 教職員の働き方改革について

## 【議事要旨】

(1) 次期教育大綱策定について

○中村教育改革・企画課長 (資料に沿って説明)

○岩崎委員 基本的に教育委員会が掲げてきた方向性は、県の大綱とあわせて整合性も取れており、内容自体は間違っていないということで教育委員の意見はまとまっている。

成果については、学力・体力とも九州でNo. 1となれるような数字の上でも実現できていると自負している。

学校現場の先生方が随分頑張ってくれていると考えており、これまでやってきた、芯の通った学校組織での取組、チーム学校ということで、特に管理職が、意識を持ってやっている。

大綱の基本的な考え方について、大きなところは間違っていないので、現在、教育を取り巻く様々な環境の変化に対応し、県の長期計画に沿って追加すべきところを追加するというところでよいと思う。

○広瀬知事 教育の基本的な目標である知・徳・体については、成果が上がってきている。

様々な新しい環境の変化が出てきて、それに伴う問題が出てきている。

一つは、不登校の問題で、これをどういうふうに解決するか。学校だけの問題ではなく、地域を含め、力を入れなければ解決できない。

もう一つは、グローバル化と地域を担う人づくりをどう位置付けていくかというところ。

○松田委員 不登校について、その学校の、その学年に起きた、その子に対する対応で終わっている。長期的な計画を立て、一人一人をどのように社会に送り出すかということを考えていけないといけない。

不登校対策として、スクールカウンセラーとの相談や保健室での相談ではなく、学校図書館を活用することも考えられる。図書館で好きな本を読んだり、司書と話したりするうちに登校するようになった例もある。担任、スクールカウンセラー、養護教諭と司書が話し合っ  
て、自然に入れるところから集団生活にまず慣れさせるということが大事。学校ができることは、一人一人のカルテを作り、関係者が連携して誰がどのように、その子が社会で自信を持って生きていける人になるよう対応していくかということ。大いに図書館を利用して、授業以外でも勉強したり、研究したり、読んだ本について発表したり、子どもに自信をつけていくべき。

**○広瀬知事** できるだけ普通の相談にのるような感じで、自信をつけていくことが重要ということ。

爽風館高校が不登校の子どもたちの学び直しの間として非常に役に立っているという話があるが、これはどうか。

**○工藤教育長** 定員は少ないが、年2回入学できる。昼間、夜間と自由に単位を取れる形にして、自由度を上げている。それぞれの状況、事情に沿いながらカバーをして、きっちりと学力を上げて、次に繋がるという形がとれている。

また、不登校でも家庭の中で学習しようという意欲がある人には、学校からいろんな形でアプローチをして、学びをしっかりサポートすることも考えている。

大事なものは、社会性を身につけて社会参加ができるような形にすること。できるサポートをしていきたい。

**○松田委員** 近所の商店街が、不登校の子供たちに店番をさせるなどして、学校に行っていないが社会で自分の力を発揮させるという取組を行っている。学校に行けなくても、地域社会で面倒を見ている。

**○林委員** グローバリゼーションについて、必要な視点としてSDGsやSTEAM化が入ってきている。国連の持続可能な開発目標の中に、森の豊かさを守ろう、つまり自分たちの地域の森を作りましょうといった、大事な部分が入っている。自分たちの周りの環境を考えるとが実は世界の共通の目標になっていることを、小さい頃から理解して勉強すると、地域の地域の問題を考えることが、グローバルな問題にもつながっていく。

**○鈴木委員** 私は愛知県から7年前に移住したが、次男は爽風館高校に行った。そこで様々な先生方と出会い、普段習わないような調理実習や書道、陶芸の先生から大変褒めていただいた。学校が楽しくなり、大学への進学を希望するようになった。学校に行けない子どもを受け入れる環境があり、私も心強かった。

また、地域の大人たちから声をかけてもらい、目を配ってもらえていることが子どもに伝わっており、子どもたちもとても嬉しく思っている。次男は、大学に入っても消防団活動をやりたいとか、地域の祭りを存続したいと考えるようになった。以前は都会に出たいと言っていたが、大分に残りたいと話ようになった。

大分県には素晴らしい環境があり、子どもたちはその魅力をしっかり感じ取っている。大分の方は当たり前と思っているかもしれないが、私はすごく恩恵を受け、非常に感謝している。

**○広瀬知事** 不登校に対しては、学校の中での図書室などの活用、もう一つは、爽風館高校などの活用、そして、地域や民間の団体など、様々な力を総合的に使っていくことが重要。

**○岩崎委員** 不登校で家庭に閉じこもっている生徒に対して、今後はICTを活用した遠隔授業が考えられ、教育委員会の中でも議論している。

**○広瀬知事** 学校に出てこないで、むしろ学校が出ていくような感じになる。

**○高橋委員** グローバリゼーションの話で、環境問題は地域にも結構あって、そういう問題を定

義しながら、子どもたちが取り組むことができるのならば地域振興にも繋がる。

また、生徒が地元に残る仕組みも必要。ICTによる遠隔授業であれば、姫島や保戸島といった離島でも同じ授業を受けられるようになる。

**○松田委員** 不登校の生徒や障がいのある子どもたちが地域社会の中で生きていく中で、自分の役割とか仕事が必要。この地域に、ここに生まれてよかった、ここで育ってよかった、ここを守りたい、ここが大好きという気持ちは地方創生にも繋がる。

**○広瀬知事** グローバリゼーションと地域のことについて、ご意見を賜れば。

**○林委員** いろんな能力を総合して考える力が必要。私は科学者だが、科学だけでは解決できない社会的な問題に切り込んでいく必要がある。子どもたちが、いろんなことに対して挑戦し、社会的な問題をどう解くかというようなことを考えるような仕組みが教育の中に必要。

また、色々な社会的な問題は、東京やパリで起きているだけではなく、同じように国東でも起きている。地域の社会的な問題をどう解決するかを考える教育が大事で、その意味で次の目標は、未来を切り開く意欲になると思う。

**○広瀬知事** 未来を切り開く意欲は、まさにグローバルな価値観だから。

**○高橋委員** 日本は、身近に伝統の風俗文化があり、小さいときから触れる機会がある。地域を自慢できる子を育てることが重要。

もう一つは、ICTなど先進技術が発達する中、その技術を使って大分がこれだけ良いところだと世界に向けて発信できるようになること。

また、人材は地元に残ってもらいたい。地域振興は、やはり人が必要。いくら技術が発達しても、最終的には人と人の付き合いとか、そういう人間性の育成も必要になる。

**○広瀬知事** 海外での活躍を期待しつつも、大分に残って、地域を盛り上げて欲しいという気持ちもある。

○**林委員** 地元の企業でも驚くほど先端技術が進んでいる。プログラミング教育が導入されるにあたって、何か一緒にやっていけないのではないか。

○**広瀬知事** IT企業であれば、出前オフィスを大分県に作るという話はすぐにできる。

○**高橋委員** 四国の離島に本社を移すIT企業もたくさんある。大分にもたくさんIT企業が進出しているが、IT企業は僻地にあっても仕事ができる。地域でも世界レベルの仕事ができることを活かし、就職を考えている高校生などと企業をマッチングする仕組みを作りたい。

○**工藤教育長** IT化が進んでおり、距離的な隔絶というものは消えていっている。ここにおいても、世界で活躍する組織をつくりだせるということを気がつく必要がある。大分の高校生が地元企業から最新技術の知識を受け、自分の成長に繋げる。それはグローバル化にも繋がる。地域にいてもそういう繋がりができるなら、グローバル化と地方創生との両立が見えてくる。そういうところを目指す教育のあり方を意識して、現場に伝えていく必要がある。

○**松田委員** オランダのユネスコ学校では、世界各国から生徒が来ており、グループをつくり、各国の文化や言葉、生活を学んでいる。修学旅行では、それぞれの国の良さを発表しながら、各人が行きたい国に行く。いずれはこの人たちと、国際交流やるんだと言って、視野がものすごく広がる。

○**広瀬知事** デザインシンキングと言って、シリコンバレーなどで、各国から人を集めて、一週間から10日間、徹底的に議論する。各国の流儀で考えるので、個別の国の特徴が、議論の中に出てくる。すると、結論において、多様な意見が反映された非常に良い結論が出る。自国のことを大事にしながら、世界のことを考える。世界のことを考えながら、自国のことを思う。両方が成り立つ世界を身をもって体験することは良いことだ。

○**鈴木委員** 私は大分に移住するにあたり、インターネットが整備されていたため、何にも不安がなかった。愛知県で事務職の仕事をしていたが、インターネット環境があればどこにでも

行けるだろうと思っていた。実際、周りに店がなくてもインターネットがあれば何でも買える。地方にも、チャンスはみんな同じようにあると思う。かえって地方の方が、チャンスに恵まれてる場合もある。JICAの事業やロボット開発は、地方発信という魅力があり採択されたと思っている。チャンスはみんな平等にあるはずで、それをきちっと掴み取るだけの力が必要。海外の人にも、きちんと自分の考えがはっきり伝えられて、そこで仕事なり、お金を稼ぐ方法考えることが重要。

大分県だからできないということは何もなく、かえって大分県だからこそできることの方が多と思う。

## (2) 教職員の働き方改革について

### ○中村教育改革・企画課長 (資料に沿って説明)

### ○工藤教育長 論点として三つ。

まず、人員確保が厳しい状況。実態として、定員が毎年固まっても、そこを正規職員で全部埋めるという形にならない。50代の教員が非常に多く、今後5年間、事務職を含めて県全体で約500人ずつ退職していくため、どうカバーするかが大きな課題。大量退職に伴う新規採用の増により、臨時講師が少なくなってしまい、年度途中の欠員がカバーできないという状態が、全国的にも発生している。

2つ目は、中学、高校の時間外勤務において、部活動のウエイトが大変高い。部活動の指導について、必ずしも先生である必要はないので、部活動指導員という外部の方に、カバーしてもらおうとしているが、担えるだけの人員が確保出来ない。そこで、部活動を学校単位ではなく、地域内でまとめる形ができないかと考えている。

もう一つは、チーム学校。先生だけで成り立っている学校はほとんどない。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー、スクールサポートスタッフが、チームとして学校運営を行う部分が充実していかないと、先生の負担は減っていかない。

○広瀬知事 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーは上手く機能しているのか。

○工藤教育長 スクールソーシャルワーカーも数を増やしているが、時間単位で整備しているので、もう少し活動時間を増やせるように充実させたい。これは、来年度予算で何とかカバーしていただきたい。

○広瀬知事 企業だと、困っている社員がいると、課長などの管理職が指示をして、負担を軽減



するが、学校の先生は担任があるため、校長や教頭がうまく管理できず、同じ人の負担が増えるといった事態が起こるといったことはないか。

**○工藤教育長** 学校には、絶対に学級担任が必要。学級の状況を見極めながら対応していくので、その部分に注力できるようにするのが一番良いが、欠員がいる状況になるとやりくりが難しい。また、保護者の方からの子どもに関する色々な相談も以前とは状況が変わってきている。業務量の削減については、当然考えており、校外研修を簡便に、学校や教育事務所などで行えるような負担軽減のための見直しを行っている。

**○松田委員** スクールカウンセラーは学校生活の時間に合わせるのではなく、問題を抱える子供の生活時間帯に合わせて、勤務時間を調節すべきではないか。

中学校において、生徒指導とスクールカウンセラーの分掌は分けた方が良い。

管理職教育を行い、スクールカウンセラーやスクールロイヤーなどを上手く活用して欲しい。

**○岩崎委員** 管理職へのアンケートでは、チーム学校を理解して行っているかという問いに、96%が「理解して行っている」と回答している。一方で、専門職のアンケートでは、学校現場で組織的な対応ができてるかという問いに対して、「対応できている」と回答したのは70%台に止まっており、ギャップがある。協力できる体制はできているが、現実にまだ十分活用されるまでには至っていないのではないか。

スクールロイヤーへの相談事例を見ると、その事例のほとんどが、担任の先生が、児童・生徒に向かい合う時間や労力を取られてしまうだろうと思われるものばかりだ。管理職の方々が、早め早めにスクールロイヤー側に相談して活用してもらえれば、働き方改革にも関連して、十分に対応ができる。

**○広瀬知事** スクールロイヤーに話をすると、法律的な争いにされるという心配はないのか。

○**岩崎委員** 現実の裁判になるとスクールロイヤーが出て行く場面はない。

いじめ問題などで、スクールロイヤーが法的な見解を伝えることで、双方の保護者に納得してもらえる。

○**松田委員** 小学校の教員免許を持っていても再任用で働いていない理由は、年齢がいくと、運動会やプール指導などに体がついていかないから。小学校の教科担任制の導入は、再雇用の人たちが、自分の得意とする教科であれば行きましようとなる意欲につながる。

大分県には、県立芸術文化短期大学もあり、絵や音楽、コミュニケーションを特技とする先生などを養成してるので、学校に入ってもらおうと、すごく良いと思う。

○**広瀬知事** 部活で総合型地域スポーツクラブを受け皿としてというのは、現実にはなかなか難しいのでは。

○**工藤教育長** 総合型地域スポーツクラブの経営状況は非常に厳しい。指導するにあたり、人材をどう確保・育成するかということが課題になっている。部活動を外に出す場合の受け皿としては、当然浮かんでくるが、もうひとつ工夫が必要。

○**高橋委員** 専門性がある競技は、専門的な知識を持った人が教えるべき。ただ、中学、高校では、顧問にしっかりしている先生を配置した上で、部活動指導員がサポートに入った方がスムーズに事が進み、競技力も上がっていく。

一番大事なのは、有資格者を部活動指導員にすること。資格を持ち、いろいろな知識を持った人間が指導することで、怪我や体罰の問題もなくなっていく。

○**鈴木委員** 教員は、取り巻く環境が多様になっている中でも、職人のように自分の教育について、時間の効率性はさておき探求を続けてしまう傾向にあるように思う。

企業だと、時間やお金で考えて効率化を進めていくが、県も県教委も退庁時間が非常に遅く、時間やお金に対する意識が薄い。働き方改革というのであれば、抜本的に改革しないと

変わらない。民間人校長に、学校の中の通常業務のどこをスリム化できるかなどを提案してもらってはどうか。

また、先生同士が話す時間が非常に短い。先生同士のコミュニケーションが取れていない場合があり、特定の先生に負担が偏ってしまうことがある。そこは管理職のマネジメント能力が問われる。何を優先すべきか、今まで踏襲してきた行事などでも、大きく動かさないと変わらない。

資料要求や行事への出席の要請が、市教委、県教委から来て負担になっているという話も聞くので、県教委も市教委も一緒になって先生の働く環境を考えるべき。

**○広瀬知事** 部活動指導員の活用の話、それ以上に、抜本的に、外部の意見を聞いてはどうかという意見もあった。私も学校現場の働き方改革についての問題は深刻になってると思う。

教育現場の人員確保、部活動の実態、チーム学校の実現と、いずれも大事な方向。上手く機能させるためには抜本的に変えないといけない。

教職員の働き方改革は、教育委員会が責任を持ってやっているが、知事部局も、自分たちの問題として、教育委員会と一緒に考えていく。